

# 四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

福井コンピュータ株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 眞
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 林 治克
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 林 治克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	4,732	1,449	7,570
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△64	△123	820
四半期純損失（△）又は当期純利益（百万円）	△256	△90	448
純資産額（百万円）	—	5,330	6,393
総資産額（百万円）	—	7,162	8,614
1株当たり純資産額（円）	—	463.96	506.21
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△20.56	△7.42	35.47
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	74.4	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	230	—	472
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△184	—	151
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△683	—	△401
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	541	1,178
従業員数（人）	—	441	442

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ダイテックホールディング	愛知県名古屋市	50	持株会社	21.85	主要株主

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	441（127）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	423（127）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
建設業系CAD事業 (百万円)	1,078
建築CADソフトウェア (百万円)	570
測量CADソフトウェア (百万円)	297
土木CADソフトウェア (百万円)	210
メディカルフィットネス事業 (百万円)	2
ITソリューション事業 (百万円)	37
その他の事業 (百万円)	10
合計 (百万円)	1,128

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
建設業系CAD事業 (百万円)	37
合計 (百万円)	37

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
メディカルフィットネス事業	2	9
ITソリューション事業	5	51
合計	7	61

- (注) 1. 建設業系CAD事業は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
建設業系CAD事業 (百万円)		1,381
	建築CADソフトウェア (百万円)	671
	測量CADソフトウェア (百万円)	325
	土木CADソフトウェア (百万円)	230
	サポートサービス (百万円)	108
	ハードウェア他 (百万円)	45
メディカルフィットネス事業 (百万円)		2
ITソリューション事業 (百万円)		37
その他の事業 (百万円)		27
合計 (百万円)		1,449

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱リコー	216	14.9
㈱建築資料研究社	176	12.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業の雇用調整など景気後退が鮮明となりました。

建設業界では、政府の景気対策として住宅ローン減税や雇用対策が盛り込まれた第2次補正予算が先送りされるなど依然厳しい環境でありました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高1,449百万円、営業損失120百万円、経常損失123百万円、四半期純損失90百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①建設業系CAD事業

###### 建築CADソフトウェア

建築業界では、住宅瑕疵担保履行法並びに長期優良住宅の普及の促進に関する法律に対応したセットを中心に拡販策を実施しました。しかし、第2次補正予算に予定された住宅ローン減税の法案が持ち越しされたため、持家の住宅着工率が大幅に減少しました。その影響を受け、商談停滞の状況となりました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は671百万円となりました。

###### 測量CADソフトウェア

測量業向けに他社測量CADソフトウェア買換え優遇策、土地家屋調査士業向けには法務省の推進する登記業務のオンライン化を推進する「オンライン申請支援ソフト」の拡販策を実施致しました。しかし、8月より不動産業の大型倒産が相次ぎました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は325百万円となりました。

###### 土木CADソフトウェア

土木業界では、地方自治体の建設CALS/ECがすすめられる中、建設現場の業務効率化を強力にサポートできる商品「EX-TREND武蔵2009」を8月に発売しました。また、土木データダウンロードサイト「武蔵.TV」も8月に開設し、新規顧客獲得に向けた拡販策を実施しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は230百万円となりました。

これらの要因により営業利益は74百万円となりました。

##### ②メディカルフィットネス事業

メディカルフィットネス事業につきましては、実績拡大のため医療施設、フィットネス施設、介護施設への導入促進に注力しました。この結果、売上高は2百万円となり、営業損失は55百万円となりました。

##### ③ITソリューション事業

ITソリューション事業につきましては、建設業向けにはSaaSシステム「ARCHITREND Do!Photo」の販売を強化し、報道機関向け出口調査システム「OneClickCounter」も首長選などで幅広く利用された他、報道機関向けの受託開発の一部を検収いたしました。この結果、売上高は37百万円となり、営業損失は17百万円となりました。

##### ④その他の事業

その他の事業では、スクール事業などにより売上高27百万円、営業利益0百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末より310百万円減少し541百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、43百万円となっております。主な要因としましては、売上債権の減少額96百万円、減価償却費67百万円の計上等による増加と、賞与引当金の減少額60百万円、たな卸資産の増加額39百万円等の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、139百万円となっております。主な要因としましては、定期預金の預入及び払戻による純収入155百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、406百万円となっております。主な要因としましては、自己株式の取得による支出405百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、211百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当第3四半期連結会計期間における総販売実績の84.7%を占めております。このことにより、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測され、これらの資金需要が生じた場合、内部資金で手当てし、必要な場合には、銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

当第3四半期連結会計期間において経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行いました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,295,000	13,295,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,295,000	13,295,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	13,295	—	1,631	—	2,861

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を1,142千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
福井コンピュータ株式会社	福井県福井市高木中央1丁目 2501番地	1,806	13.59

当第3四半期会計期間において、小林 眞から平成20年11月28日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年11月21日現在で2,646千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、小林 眞の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	小林 眞
住所	福井県福井市大和田町第41号11番地の3
保有株式等の数	株式 2,646,600株
株式保有割合	19.91%

当第3四半期会計期間において、当社の大株主であった株式会社ダイテック保有の当社株式は、吸収分割により株式会社ダイテックホールディングに承継されました。これに伴い、株式会社ダイテックホールディングから平成20年10月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月1日現在で2,510千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社ダイテックホールディングの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社ダイテックホールディング
住所	愛知県名古屋市中区錦3丁目22番20号
保有株式等の数	株式 2,510,000株
株式保有割合	18.88%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 664,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,626,900	126,269	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,295,000	—	—
総株主の議決権	—	126,269	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福井コンピュータ株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	664,200	—	664,200	5.00
計	—	664,200	—	664,200	5.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	598	628	610	616	589	520	494	420	364
最低（円）	541	548	567	579	475	451	370	339	250

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	881	1,703
受取手形及び売掛金	792	1,338
有価証券	10	10
商品及び製品	45	35
仕掛品	103	6
原材料及び貯蔵品	70	20
その他	240	209
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	2,138	3,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,002	2,044
土地	1,003	1,003
その他（純額）	78	84
有形固定資産合計	※1 3,085	※1 3,132
無形固定資産		
のれん	78	94
その他	181	258
無形固定資産合計	260	352
投資その他の資産		
投資有価証券	835	889
その他	851	928
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	1,678	1,812
固定資産合計	5,024	5,297
資産合計	7,162	8,614

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31	61
未払法人税等	13	141
前受金	1,122	1,037
賞与引当金	42	188
その他	476	646
流動負債合計	1,687	2,075
固定負債		
長期未払金	144	145
固定負債合計	144	145
負債合計	1,832	2,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	1,731	2,266
自己株式	△771	△365
株主資本合計	5,454	6,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△131	△8
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	△124	△0
純資産合計	5,330	6,393
負債純資産合計	7,162	8,614

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,732
売上原価	1,030
売上総利益	3,702
販売費及び一般管理費	※1 3,771
営業損失(△)	△69
営業外収益	
受取配当金	10
受取保険金	13
その他	19
営業外収益合計	42
営業外費用	
為替差損	9
賃貸費用	6
投資事業組合運用損	21
その他	0
営業外費用合計	38
経常損失(△)	△64
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	90
特別損失合計	93
税金等調整前四半期純損失(△)	△157
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	71
法人税等合計	98
四半期純損失(△)	△256

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,449
売上原価	346
売上総利益	1,102
販売費及び一般管理費	※1 1,222
営業損失(△)	△120
営業外収益	
受取配当金	2
受取保険金	2
その他	2
営業外収益合計	7
営業外費用	
為替差損	7
賃貸費用	3
その他	0
営業外費用合計	11
経常損失(△)	△123
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△124
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	△44
法人税等合計	△34
四半期純損失(△)	△90

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△157
減価償却費	237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	90
売上債権の増減額 (△は増加)	544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156
前受金の増減額 (△は減少)	85
その他	△96
小計	362
利息及び配当金の受取額	15
法人税等の支払額	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△595
定期預金の払戻による収入	780
有形固定資産の取得による支出	△65
無形固定資産の取得による支出	△34
投資有価証券の取得による支出	△305
投資有価証券の売却による収入	32
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△405
配当金の支払額	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△637
現金及び現金同等物の期首残高	1,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 541

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,696百万円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,649百万円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 1,035百万円
賞与引当金繰入額 28
研究開発費 587

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 339百万円
賞与引当金繰入額 28
研究開発費 211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 881
有価証券勘定 10
預入期間が3か月を超える定期預金等 △350
<u>現金及び現金同等物 541</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,295千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,806千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	277	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年11月20日の取締役会の決議に基づく自己株式の取得(1,142,400株 総額405百万円)を実施いたしました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が405百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が771百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	IT ソリューシ ョン事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,381	2	37	27	1,449	—	1,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,381	2	37	27	1,449	—	1,449
営業利益又は営業 損失(△)	74	△55	△17	0	1	△121	△120

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	IT ソリューシ ョン事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,570	6	66	88	4,732	—	4,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,570	6	66	88	4,732	—	4,732
営業利益又は営業 損失(△)	607	△197	△74	△6	329	△398	△69

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
ITソリューション事業	選挙出口調査システム、CAD以外のシステム開発等
その他の事業	てなわん宿泊予約、CADスクール等

3. 従来、事業の種類別セグメント情報は、CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社にメディモ事業部を新設し販売を開始したこと及びITソリューション事業の重要性が増したことに伴い、第2四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを建設業系CAD事業、メディカルフィットネス事業、ITソリューション事業、その他の事業に区分して開示しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**（有価証券関係）**

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

**（デリバティブ取引関係）**

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

**（ストック・オプション等関係）**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

**（企業結合等関係）**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 463.96円	1株当たり純資産額 506.21円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 20.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	256	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	256	90
期中平均株式数(千株)	12,489	12,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

福井コンピュータ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 真
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林 眞は、当社の第30期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。